

WEB活用規約

(2019年9月27日改訂)

第1章 総則

第1条 (目的)

本規約は、一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会（以下、「当協会」）が運営する会員制のインターネット活用のサービスについて定めます。

第2条 (WEB活用規約)

1. このWEB活用規約は、当協会の個人会員及び団体会員（以下、「会員」）を対象とし、当協会のサービスの利用に関し適用するものとします。
2. 会員がWEBを活用する場合は、所定の手続きを申し込む必要があります。

第2章 WEB活用手続き

第3条 (WEBを活用するための手続き)

1. WEB活用の申し込みはWEB登録の会員情報を入力し、入力したメールアドレスに登録確認メールが届き本登録を進めます。
2. WEB活用を申し込んだ会員は、パスワード等を自己の責任で管理するものとし、これらの管理不十分、使用上の過誤、第三者による使用等により会員に損害が生じた場合、当協会は一切責任を負わないものとします。

第3章 サービス

第4条 (WEBのサービス)

1. 当協会のWEBサービスは、WEB上での会員相互の「学び」「依頼品」「コミュニティ」「技術情報交換」及び「電子図書の閲覧」の利用ができ、お知らせとしてセミナー・見学会・講演会・支部情報・本部情報などの提供をします。
3. 当協会のWEBサービスでは、当協会への入会や当協会に届け出た内容に変更が生じた場合の手続きを、WEBサイト上で処理することができます。

第5条 (WEBの活用ルール)

1. このWEBでは、有益な情報や知識の習得・交換等を目的に活用して頂きます。
2. WEB活用においては、当規約の規定に従って使用するものとします。
3. WEB活用の中でお気づきの点やご意見がありましたら積極的な投稿を希望します。

第6条 (WEBサービスの中断・終了)

1. WEBサービスの一時中断
当協会は以下の場合、会員に通知することなく当協会のWEBサービスの一部もしくは全部を、一時的に中断することがあります。
 - (1) 定期的、もしくは緊急時の保守・点検を行う場合
 - (2) 戦争、災害の発生など、WEBサービスを提供・継続することが困難な場合
 - (3) その他、当協会が合理的理由によりWEBサービスを中断することが適当と判断した場合
2. WEBサービスの終了
当協会は、会員の活動状況その他の事情により運営を継続し難いと判断した場合には、当協会のWEBサービスを終了することができるものとします。この場合でも、当協会は会員に対し、すでに入金済みの会費等、および会員特典として販売される商品やWEBサービスの対価の返還は行わないものとします。

第7条 (データの削除)

当協会は会員に通知することなく、保守運営上の理由から、会員が当協会に提供したWEB上でのデータ

等を削除することがあります。また、本規約などに違反したと当協会が判断した場合、会員に通知することなく該当する WEB 上のデータ等を削除することがあります。

第 8 条 (WEB を使用できる期間)

WEB 活用期間は、当協会の会員である期間とします。

第 4 章 その他

第 9 条 (禁止事項)

1. 当協会の WEB サービスを通じて、入手した全てのデータ、情報、文章、音、映像、イラスト等について、著作権法で認められた私的利用の範囲を超えて、複製、頒布、譲渡、貸与、または公衆送信等のために利用してはならないものとします。
2. 当協会の WEB サービスを通じて、当協会その他の第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害すること、および誹謗中傷しその名誉または信用を毀損すること、またはそのおそれのある行為をしてはならないものとします。
3. 当協会の WEB サービスを通じて、選挙の事前運動・選挙運動またはこれらに類似する行為・公職選挙法に抵触する行為、および宗教の宣伝を含む宗教的行為・宗教団体の設立活動・宗教団体への加入等宗教上の結社に関する行為をしてはならないものとします。
4. 上記各号の他、法令または公序良俗に違反する行為もしくは当会の運営を妨害する行為を行ってはならないものとします。

第 10 条 (設備)

当協会の WEB サービスの利用に必要なインターネット接続環境や機器については、会員自身の費用と責任において準備するものとします。

第11条（個人情報の取扱い）

当協会における会員の個人情報の取り扱いに関する事項については、別に定める「プライバシーポリシー」などに従うものとしします。

第12条（損害賠償）

1. 会員は当協会のWEBサービスの利用に関し、自己の責めに帰すべき事由により当協会またはその他の第三者に対して損害を与えた場合、これを賠償する責任を負うものとしします。
2. 会員は当協会のWEBサービスの利用に関し、他の会員またはその他の第三者からクレームや請求を受けまたは紛争が生じた場合、自己の責任と費用負担でこれを解決するものとしします。

第13条（不保証）

当協会は、当協会のWEBサービスならびに当協会のWEBサービスに付随して提供されるメール、コンテンツ、その他一切の商品が、会員の期待する水準に達していること、特定の目的に適合していること、ウィルス等に感染していないこと、掲載情報が正確であること、真実であること等を含め、いかなる保証をもちいたしません。

第14条（免責事項）

1. 当協会は、当協会または提携先等が当協会に提供した情報やデータ、および会員を含めた利用者が提供したデータ等の信用性、信頼性、完全性、有用性、正当性等に関し、一切の責任を免れるものとしします。また、当協会は、当協会に提供された情報やデータ等について、その違法性を検証する義務を負わないものとしします。
2. 当協会は、WEBサービス利用により発生した会員を含めた利用者の損害、および利用者が第三者に与えた損害について、当該利用者の故意・過失の有無、あるいは本規約等の遵守の有無を問わず、当該利用者、損害を受けた第三者に対し、なんら責任を負わないものとしします。当協会のWEBサービスを通じて第三者が利用者に損害を与えた場合も同様としします。また、法令に基づき当協会が損害賠償義務を負う場合にもその損害賠償額は、当協会が当該会員から過去1年間に受領した年会費を上限とするものとしします。
3. 当協会は、会員を含めた利用者に提供する賞品・特典などについて、原則として瑕疵担保責任を負わないものとしします。
4. 当協会は、会員を含めた利用者が投稿・登録する情報やデータ等の完全、万全な保全を保障するものではありません。当協会は、第三者による不正アクセス、戦争、災害、テロやサイト攻撃などの犯罪・破壊行為、システムトラブル等により、会員を含めた利用者が当協会に投稿・登録した情報やデータに改変、削除、喪失などが生じた場合といえども、なんら責任を負わないものとしします。

第15条（協議事項）

本規約に定めのない事項または本規約の解釈について疑義が生じた場合、会員および当協会は双方誠意を持って協議の上、これを解決するものとします。

第16条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の適用および解釈は、日本法に準拠するものとします。
2. 会員を含む利用者は、当協会との間で当協会のサービスまたは本規約について訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所、または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

以上